

グループのサステナビリティの考え方

第一生命グループは、従業員の行動の拠り所となる大切な価値観として「第一生命グループ企業行動原則（DSR憲章）」を定めています。これは、地球や社会のサステナビリティに加え、当社グループおよび当社グループを基点とするバリューチェーンのサステナビリティを目指すための指針であり、基本的な考え方です。

私たちが大切にしている価値観（DSR憲章）

お客さま満足

お客さまの「一生涯のパートナー」を目指し、お客さま一人ひとりの期待に誠実に応える商品・サービスをいち早く提供します。

コミュニケーション

すべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、いただいたご意見を真摯に受け止め、積極的に企業経営に反映します。

コンプライアンス

高い倫理観を持ち、公正かつ健全な事業活動を行います。あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底します。

人権尊重

各国・各地域において、文化および慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

ダイバーシティ&インクルージョン

人財の多様性を尊重し、すべての従業員が活躍できる安心・安全かつ働きがいのある職場環境を確保し、積極的な人財育成を行います。

環境保護

地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組みます。

社会貢献

「良き企業市民」として地域社会とともに発展することを目指し、社会貢献活動を行います。

健康増進

地域の皆さまの健康増進に寄与する経営を行います。すべての従業員の心と身体の健康増進を図ります。

持続的な企業価値の創造

以上の8つの原則、イノベーションの推進、経営資源の有効活用、業務の生産性向上、財務基盤の維持・強化によって、持続的な企業価値の創造に取り組みます。

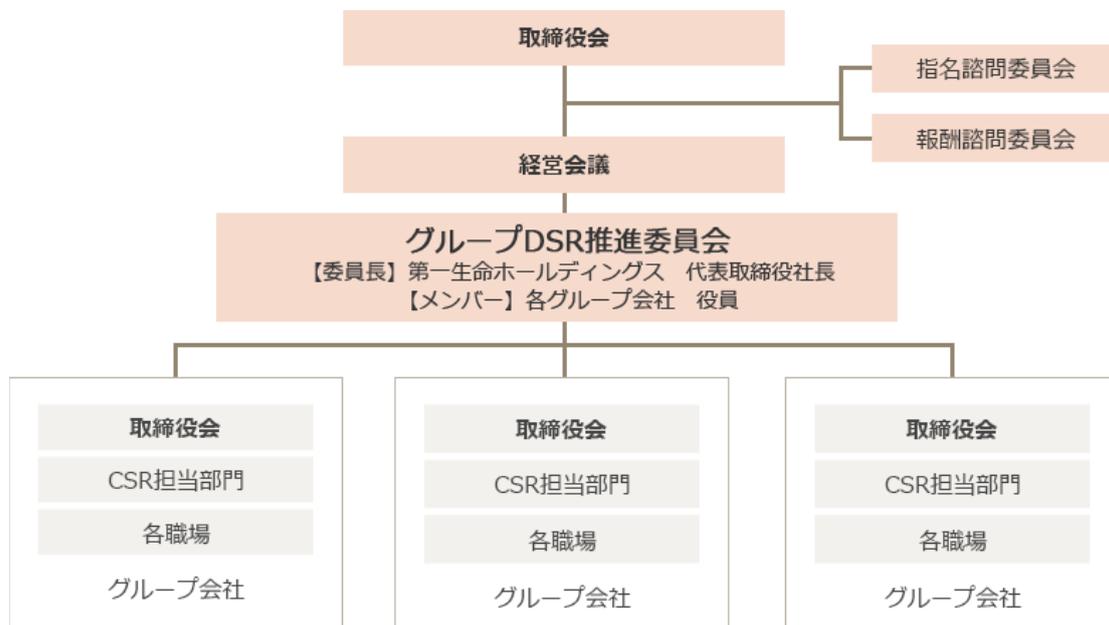
- > グループの理念体系
- > DSR経営

推進体制

グループ推進体制

第一生命グループでは、グループDSR推進委員会を設置し、当社グループの持続的な価値創造と地域・社会の持続的な発展に資するグループ横断的な取組みを推進しています。当委員会は年2回開催しており、当委員会での議論内容については、必要に応じて取締役会・経営会議との間で報告・指示の連携体制を整えています。

また、取組事例の共有や標準化を行うことで、グループのシナジー効果を発揮し、より一層充実した活動を目指しています。



重要課題への取り組み

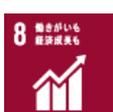
重要課題の選定

第一生命グループが行う生命保険事業は、社会保障制度を補完するという役割を担う公共性・社会性の高い事業であるとともに、環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していくことが求められています。こうした期待や要請に応えるために、当社グループが取り組むべき重要課題を選定しました。選定にあたっては、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」から50の社会課題を導出したうえで、ステークホルダーの皆さまの関心や当社グループの事業活動との関連を分析し、経営層による経営戦略視点での意見交換、外部有識者との対話などを実施しました。今後、当社グループの事業を取り巻く環境やステークホルダーの皆さまの関心などの変化とともに、必要に応じて見直しを行います。

> 重要課題の選定プロセスを詳しく見る

第一生命グループが取り組むべき課題

特定した重要課題から、当社グループが優先的に取り組む課題を明確にし、以下の7つのテーマにまとめました。

テーマ		関連する当社グループの重要課題	
①	> 健康の増進	 3 すべての人に健康と福祉を あらゆる人々の健康の増進	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 安心を広げる先端技術の創出
②	> 商品・サービスの充実	 8 働きがいも経済成長も 保険普及等による生活の安定	 1 貧困をなくそう 人生100年時代の安心した老後
③	> 地域課題の解決	 8 働きがいも経済成長も 地方振興	 11 住み続けられるまちづくりを 安心・安全で住みやすい地域づくり
④	> 機関投資家としての責任	 17 パートナシップで目標を達成しよう 社会の発展への貢献	
⑤	> 働きやすい職場づくり	 5 ジェンダー平等を實現しよう 女性の活躍推進	 8 働きがいも経済成長も 労働者の権利保護
⑥	> 地球環境の保護	 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動への対応	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに エネルギー利用効率の改善 クリーンエネルギーの普及
⑦	> ガバナンスの強化	 16 平和と公正をすべての人に 企業ガバナンス・リスク管理の向上	

重要課題の選定プロセス

重要課題の選定



重要課題の素案をもとに、経営層・経営企画部門との意見交換、外部有識者との対話を経て、重要課題を選定しました。

重要課題のマッピング



> GRIマテリアル項目はこちら (400KB) [PDF](#)

ステップ③ 重要課題の特定

特に、当社グループの価値創造にあたり優先度が高いものは、中期経営計画の経営戦略・事業戦略そのものに反映されています。

> 中期経営計画「CONNECT 2020」

中期経営計画「CONNECT 2020」への反映

<テーマ>	<重要課題>	
健康の増進	3 3. すべての人に健康と福祉を あらゆる人々の健康の増進	<p>企業の価値創造の原動力となる領域 (中期経営計画「CONNECT 2020」で優先的に推進)</p>
	9 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 安心を広げる先端技術の創出	
商品・サービスの充実	8 8. 働きがいも経済成長も 保険普及等による生活の安定	
	1 1. 健康と福祉 人生100年時代の安心した老後	
地域課題の解決	11 11. 住みやすさ 安心・安全で住みやすい地域づくり	
	8 8. 働きがいも経済成長も 地方振興	
機関投資家の責任	17 17. コミュニティの発展への貢献 社会の発展への貢献	
働きやすい職場づくり	5 5. ジェンダー平等 女性の活躍推進	
	8 8. 働きがいも経済成長も 労働者の権利保護	
地球環境の保護	13 13. 気候変動への対応 気候変動への対応	
	7 7. クリーンエネルギーの普及 エネルギー利用効率の改善 クリーンエネルギーの普及	
ガバナンスの向上	16 16. 企業ガバナンス・リスク管理の向上 企業ガバナンス・リスク管理の向上	

**ステップ④
対話・課題の見直し**

特定した重要課題については、ステークホルダーとの対話を継続的に行うと共にグループDSR推進委員会においてグループ横断的な対話を行い、当社グループの持続的な価値創造と地域・社会の持続的な発展に資する取組みの実効性を高めています。また、当社グループの事業展開の状況、事業活動が与える影響やステークホルダーの関心事項の変化などを踏まえ、必要に応じて重要課題の見直しを行います。このようなPDCAを軸に、本業を通じてお客さまや社会に対して価値を創造しながら、企業として持続的な成長の実現に努めます。

グループDSR委員会

> 第一生命グループの推進体制について

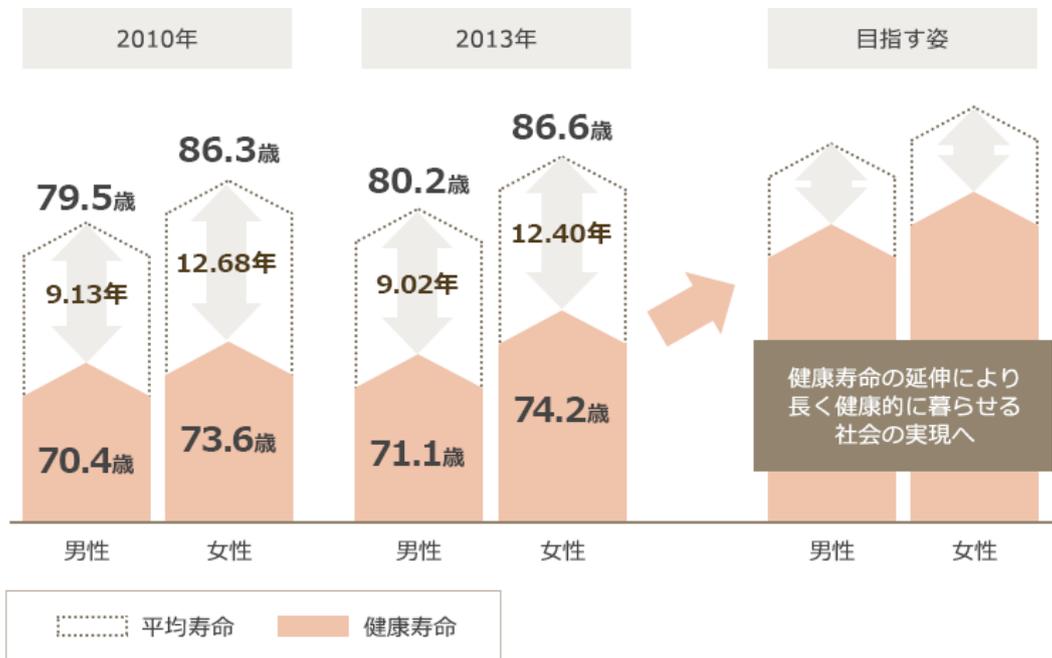


テーマ① 健康の増進

社会課題の認識

健康寿命とは、人生における「心身ともに自立し健康的に生活できる期間」を意味しています。高齢化が進む日本においては、一人ひとりがQOL※を保ち豊かな生活を送るためにも、平均寿命の延びとともに健康寿命を延伸させることが重要となってきています。さらに、平均寿命と健康寿命の差が拡大すれば、医療費の増大などによって社会保障制度の持続性にも大きな影響を与えることになり、まさに国家的な課題であるといえます。

※ “QOL(Quality of Life)”とは、物理的な豊かさや個々の身辺自立のみでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念



※ 2010年・2013年指標は厚生労働省「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（2014年10月1日）」資料をもとに、当社にて作成

関連する重要課題（[重要課題](#)の詳細はこちらをご覧ください）



あらゆる人々の
健康の増進



安心を広げる
先端技術の創出

目指す姿

第一生命グループの本業である生命保険を通じた安心のご提供とともに、社会保障制度を補完する立場としてお客さま、そして広く国民の皆さまの健康増進をサポートする様々な取組みを提供することで、あらゆる人々のQOL向上に貢献していきます。

アプローチ

重要課題のうち、経営戦略の視点から優先度が高いものを中期経営計画に反映しています。

CONNECT 2020

＞ 第一生命グループ 2018-20年度中期経営計画『CONNECT 2020』（4,131KB） [PDF](#)

- QOL向上を訴求する商品戦略を展開
- 健康増進をサポートすることにより、「健康寿命の延伸」など日本が抱える課題へ挑戦
- 社内外の医療ビッグデータ解析によるさらなるご加入可能範囲の拡大、新たな商品・サービスを提供

進捗状況

取組指標	指標解説	累計
健康増進への寄与度 （「健康第一」アプリのダウンロード数）	様々なお客さま接点を通じた「健康第一」アプリの活用促進の結果、サービス開始からアプリがダウンロードされた数	約81万件※

※ 2018年3月末時点

主な取組み

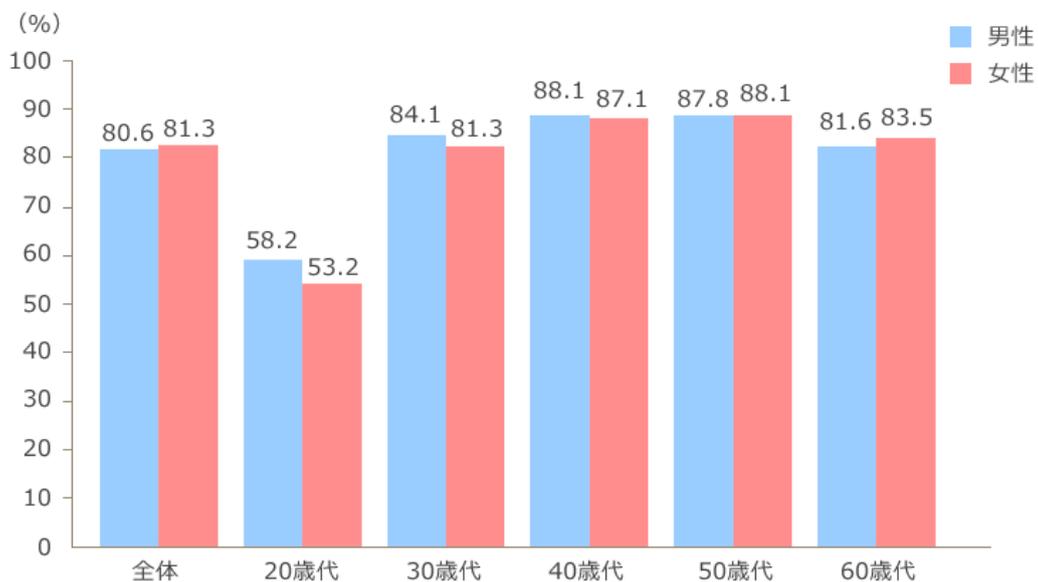
- ＞ 健康増進につながる商品・サービスの提供
- ＞ Instechへの取組み
- ＞ 専門医療機関とのネットワーク
- ＞ 自治体との連携
- ＞ 多様なパートナーシップとの協働

テーマ② 商品・サービスの充実

社会課題の認識

日本における生命保険加入率は、世界のなかでも高い水準にありますが、若年層の加入率は50%台にとどまっています。また、必要と感じる保障額と実際の準備額にギャップがある現状もあります。日本のみならず、当社グループが展開する各国において、お客さま一人ひとりに必要な保障を認識していただくことが必要だと考えます。

■生命保険加入率（性別・年齢別）



「生活保障に関する調査」 / 平成28年度 (出典) 生命保険文化センター

関連する重要課題 ([重要課題](#)の詳細はこちらをご覧ください)



保険普及等による
生活の安定



人生100年時代の
安心した老後

目指す姿

国内外に生命保険会社をもつグループの強みを生かし、お客さまの多様なニーズや価値観に最適な商品やサービスを提供することで、あらゆる人々に、“確かな安心”をお届けすることを目指しています。

アプローチ

重要課題のうち、経営戦略の視点から優先度が高いものを中期経営計画に反映しています。

CONNECT 2020

＞ 第一生命グループ 2018-20年度中期経営計画『CONNECT 2020』（4,131KB） [PDF](#)

- 国内3ブランド体制は商品・サービスの相互利用を拡大する新たな次元へ
- 国内における生涯設計デザイナーのコンサルティング力強化。代理店チャネルの積極拡大によるマルチチャネル化も加速
- 海外における安定市場の持続的成長の堅持、成長市場のチャネル強化等による各国の市場シェア拡大

進捗状況

取組指標	指標解説	2015年度	2016年度	2017年度
お客さま満足度	第一生命におけるお客さま満足度調査結果 ※1	—※1	54.1%	54.5%
保有件数	第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命における個人保険および個人年金の保有件数	1,436 万件	1,481 万件	1,513万 件
解約失効率	第一生命における当年度に解約・失効となった契約の保有契約年換算保険料に締める割合	3.57%	3.33%	3.26%

※1 第一生命におけるお客さま満足度調査結果は、外部調査機関が実施する顧客満足度調査を2017年度より導入。総合満足度の肯定回答占率と否定回答占率の差。

主な取組み

- ＞ 日本国内における多様なニーズに応える商品・サービスの充実
- ＞ 海外におけるマイクロインシュアランス等の提供
- ＞ お客さまの声をお聴きする仕組み
- ＞ お客さまの声を活かす仕組み

関連データ

- ＞ サステナビリティ関連データ（持続可能な社会を目指す主な商品・サービス等ラインアップ）
- ＞ サステナビリティ関連データ（お客さまとのかかわり）

テーマ③ 地域課題の解決

社会課題の認識

世界の各地域が抱える課題は多様で、その深刻度もさまざまです。日本においては、地方部における過疎化や、待機児童問題をはじめとした、都市部において対応が求められている課題もあります。これらの課題に対しては、自治体のみならず、リソース・ノウハウをもつ企業も積極的に解決策を投じることの期待が高まっていると考えます。

関連する重要課題（[重要課題](#)の詳細はこちらをご覧ください）



地方振興



安心・安全で
住みやすい地域づくり

目指す姿

第一生命グループでは、生命保険事業を展開するそれぞれの国や地域の課題解決により、地域社会と共生しながら、あらゆる人々が明るく健康的な生活を送り、緑あふれる環境の下で、全ての世代が生き活きと暮らせる豊かな社会づくりを目指します。

生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦します。

3つの取組みテーマ



> 各テーマの考え方についてはこちらをご覧ください

アプローチ

重要課題のうち、経営戦略の視点から優先度が高いものを中期経営計画に反映しています。

CONNECT 2020

> 第一生命グループ 2018-20年度中期経営計画『CONNECT 2020』（4,131KB） [PDF](#)

- 地域との結びつきを強化し、地域課題解決に貢献
- お客さまの生活スタイルにフィットする様々な接点の構築・多様化

主な取組みと進捗状況

▶ 専門医療機関とのネットワーク

ナショナルセンターとの連携や自治体との連携協定等に基づいた、健康増進やがん啓発、ライフデザインなどに関するセミナーを実施しています。

取組指標	指標解説		2015年度	2016年度	2017年度
地域課題解決への寄与度	各地域で実施したセミナー※	実施回数	317回	249回	363回
		参加者数	22,003人	18,065人	22,095人

▶ 子育て支援への取組み

2011年より自社保育不動産への保育所誘致の取組みを、全国の保育所入所待機児童数約25,556人（厚生労働省発表：平成23年4月時点）の約1割に相当する2,500人の児童収容を目指して行っています。

取組指標	指標解説	2015年度	2016年度	2017年度
保育所誘致実施状況	受入可能児童定員数	769人	996人	1,224人

取組み

- > 自治体との連携
- > 専門医療機関とのネットワーク
- > 多様なパートナーシップとの協働
- > 子育て支援への取組み
- > 次世代の担い手への教育支援
- > 開発途上国への支援
- > 文化・社会貢献活動等への取組み

関連データ

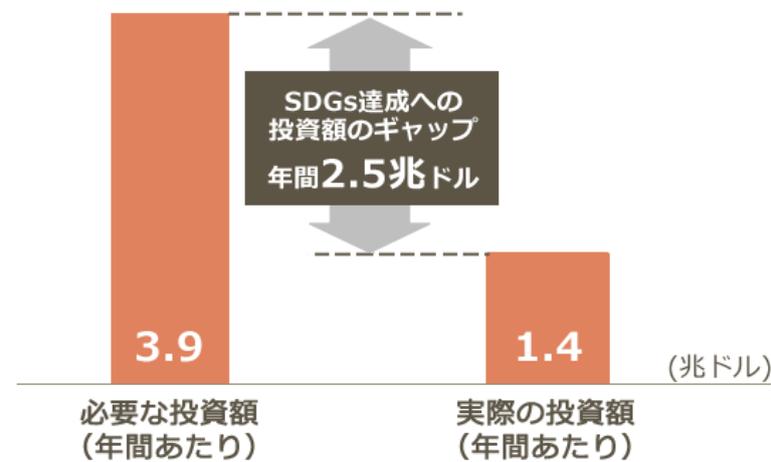
- > サステナビリティ関連データ（地域社会とともに）

テーマ④ 機関投資家としての責任

社会課題の認識

国連の調査によると、2030年までの持続可能な開発目標（SDGs）達成に必要とされる年間の投資額約3.9兆ドルに対して、約2.5兆ドルの不足があるとされています。SDGs達成に向けては民間からの投資資金の供給が必須とされており、機関投資家に求められる責任・役割が大きくなっていると考えます。

■ SDGs達成に向けた2015-2030年における年間投資額の推定



国際連合貿易開発会議 「World Investment Report 2014」 をもとに、当社にて作成

関連する重要課題（[重要課題](#)の詳細はこちらをご覧ください）



社会の発展への
貢献

目指す姿

第一生命では、持続的な企業価値向上を迫及する「スチュワードシップ活動」と、収益性を確保しつつ社会の持続的発展に寄与する「ESG投資」を柱にして、機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資（責任投資）を積極的に推進していきます。

アプローチ

重要課題のうち、経営戦略の視点から優先度が高いものを中期経営計画に反映しています。

CONNECT 2020

> 第一生命グループ 2018-20年度中期経営計画『CONNECT 2020』（4,131KB） [PDF](#)

- 機関投資家への社会的要請の高まりを踏まえ、責任投資（ESG投資・スチュワードシップ活動）の取組を深化

目標と進捗状況

取組指標	指標解説	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
対話活動・議決権行使状況	建設的な「目的をもった対話」を実施した社数	110社	233社	277社	271社

主な取組み

第一生命では、従来より機関投資家としての社会的責任を踏まえた投資（責任投資）に取り組んでいます。

基本的な考え方

＜ 第一生命ホームページ（機関投資家として：基本的な考え方） [☞](#)

ESG投資取組方針

＜ 第一生命ホームページ（機関投資家として：ESG投資） [☞](#)

「日本版スチュワードシップ・コード」に対する取組方針

＜ 第一生命ホームページ（機関投資家として：スチュワードシップ活動） [☞](#)

ESG投資の事例

■ 社会貢献型債権への投資

国際開発金融機関の取組みを金融面からサポートし、収益性の向上と社会課題解決に貢献するべく、社会貢献型債券への投資を積極的に取り組んでいます。

2017年3月にアジア開発銀行の発行した「ヘルス・ボンド」※1へ約110億円を投資を行いました。

なお、ESG投資の事例は、第一生命ホームページにて詳細に掲載しています。

＜ 第一生命ホームページ（機関投資家として：ESG投資） [☞](#)



ヘルス・ボンドにより支援されるプロジェクトのイメージ
(写真提供：アジア開発銀行)

※1 ヘルス・ボンドにより調達された資金は、アジア太平洋地域の保健衛生に関する課題に取り組むため、アジア開発銀行の保健衛生プロジェクトに使用されます。

関連データ

＜ サステナビリティ関連データ（機関投資家として）

テーマ⑤ 働きやすい職場づくり

社会課題の認識

働くことに対する価値観が多様化する現在、労働力の確保や従業員満足の上に向けて、人間の幸せを追求した価値観である「人権尊重」への取組みやダイバーシティの推進、ワーク・ライフ・バランスの実現をはじめとする働きやすい職場づくりに向けた取組みを推進していくことが必要だと考えます。

関連する重要課題（[重要課題](#)の詳細はこちらをご覧ください）



女性の活躍推進



労働者の権利保護

目指す姿

新しい価値を創造していくうえでは、さまざまな個性の活躍がベースとなります。第一生命グループは、「人権尊重」という価値観に根ざし、世界7カ国7万名の人財の「多様性（ダイバーシティ）」をお互いに「包摂（インクルージョン）」することで、グループ全体として新たな価値を創造していくことを目指します。

アプローチ

重要課題のうち、経営戦略の視点から優先度が高いものを中期経営計画に反映しています。

CONNECT 2020

> 第一生命グループ 2018-20年度中期経営計画『CONNECT 2020』（4,131KB） [PDF](#)

- 人財のダイバーシティ（多様性） & インクルージョン（包摂）を持続的成長の原動力として、変革と新しい価値創造を実現

目標と進捗状況

下記は第一生命ホールディングスおよび国内生保グループ（第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命）の目標と進捗状況です。

取組指標	指標解説	2016年度	2017年度	2018年度	目標
女性管理職占率	各年度4月1日時点における管理職（部長相当・課長相当）での女性占率	23.3%	24.2%	25.2%	2021年度4月 25%以上
障がい者雇用率	翌年の6月1日時点の雇用率	2.23%	2.22% ※1	2.20% ※1	— ※2

※1 第一生命ホールディングス、第一生命保険、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算値

※2 障がい者雇用率については、法定雇用率に則した取組みとしています。

主な取組み

- > 人権の尊重
- > ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取組み
- > 人財育成に向けた取組み
- > 従業員の健康増進に向けた取組み
- > 働きやすい職場づくりに向けた取組み

関連データ

- > サステナビリティ関連データ（従業員の状況）

テーマ⑥ 地球環境の保護

社会課題の認識

地球全体が直面する環境問題は、人々の生活や健康に大きく関係する問題になります。特に、気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題との認識が広まっており、グローバルな事業活動を行う当社にとっても、重要な課題であると考えます。

関連する重要課題（[重要課題](#)の詳細はこちらをご覧ください）



気候変動への対応



エネルギー
利用効率の改善
クリーンエネルギー
の普及

目指す姿

第一生命グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指します。

グループ環境取組方針

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常のかつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1	事業活動における環境配慮行動 事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。
2	事業活動に伴う環境負荷の低減 事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
3	環境啓発活動の推進 役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。

目標と進捗状況

取組指標	指標解説	2015年度	2016年度	2017年度	目標
CO ₂ 排出量	第一生命グループにおける総排出量（スコープ1+スコープ2）	178,100 t-CO2	171,900 t-CO2	166,000 t-CO2	対前年比1%削減

下記は第一生命保険株式会社の目標と進捗状況です。

取組指標	指標解説	2015年度	2016年度	2017年度	目標
CO ₂ 排出量	当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総排出量※ ¹	159,500 t-CO2	156,000 t-CO2	149,000 t-CO2	2030年度 40%削減 2050年度 70%削減 (2013年度比)
電気使用量	当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総使用量	259,414 千kWh	259,392 千kWh	253,887 千kWh	2020年度 年平均1%削減 (2009年度比)
紙総使用量	全社での紙総使用量（OA用紙、パンフレット、保障設計書など）	6,291t	6,726t	6,231t	10年移動平均にて対前年比削減

※1 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算出。

なお、2016年度実績まで2009年度の係数を適用していたため、2017年度実績と共に過年度実績についても改めて計算しています。

主な取組み

- > CO₂削減への取組み
- > 物流に関わる削減の取組み
- > 再生可能エネルギーの利用
- > 第三者検証の取得
- > お客さま向け各種帳票の見直し
- > 環境に配慮した不動産投資
- > 保有不動産を活用した環境学習イベントの開催
- > 気候変動リスク・機会への対応

関連データ

- > サステナビリティ関連データ（環境取組）

テーマ⑦ ガバナンスの強化

社会課題の認識

グローバルに事業を展開する企業に対して、事業を通じて社会に及ぼし得る負の影響を最小化するため、経営の透明性・公平性を高めることが国際社会から求められており、当社もその重要性を認識しています。

関連する重要課題（[重要課題](#)の詳細はこちらをご覧ください）



企業ガバナンス・
リスク管理の向上

目指す姿

第一生命グループは、マルチステークホルダーからの負託に応え、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を図ることにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

第一生命グループとしての基本的な考え方や推進体制についてご紹介します。

▶ コーポレートガバナンス



第一生命グループのコーポレートガバナンスに関する取組みをご紹介します。

▶ 内部統制



第一生命グループの内部統制に関する取組みをご紹介します。

▶ 人権の尊重



第一生命グループの人権の尊重に関する取組みをご紹介します。

関連データ

▶ サステナビリティ関連データ（コーポレートガバナンス）